

平成30年度 一般会計 決算 200 億円

平成30年度の一般会計などの決算が、備前市議会の11月定例会で認定されました。

一般会計

一般会計は、歳入207億4,584万円に対し、歳出は199億5,712万円で、翌年度へ繰り越す事業の財源1億7,650万円を差し引くと6億1,222万円の黒字決算となりました(表①)。

このうち、3億5,000万円は、財政調整基金に積み立てました。

歳入は、前年度より1.9%減少し、自主財源の歳入全体に占める割合は35.9%と前年度から6.5ポイント減少しました。主な要因は、依存財源である地方債の増加と自主財源であるふるさと納税寄附金の減少です。

歳出は、前年度より2.5%減少しましたが、内訳では、住宅リフォーム助成地域振興券交付事業などにより商工費が26.3%、ふるさと納税推進事業などにより総務費が23.4%それぞれ前年度より減少しました。なお、特別会計等を含む主な建設事業を表②に掲載しています。

特別会計

特別会計(11会計)では、歳入101億3,626万円に対し、歳出97億1,021万円で、4億2,605万円の黒字決算となりました(表①)。

会計別歳入歳出決算

表①

(単位:万円)

| 会計別 | 歳入 | 歳出 | 差引 | |
|----------|-------------|-----------|---------|----------|
| 一般会計 | 2,074,584 | 1,995,712 | 78,872 | |
| 特別会計 | 1,013,626 | 971,021 | 42,605 | |
| 特別会計の内容 | 国民健康保険事業 | 467,419 | 451,311 | 16,108 |
| | 土地取得事業 | 542 | 92 | 450 |
| | 三石財産区管理事業 | 581 | 339 | 242 |
| | 三国地区財産区管理事業 | 742 | 122 | 620 |
| | 浄化槽整備事業 | 2,250 | 1,951 | 299 |
| | 後期高齢者医療事業 | 58,181 | 57,664 | 517 |
| | 介護保険事業 | 412,120 | 392,014 | 20,106 |
| | 飲料水供給事業 | 3,081 | 2,354 | 727 |
| | 宅地造成分譲事業 | 2,884 | 479 | 2,405 |
| | 駐車場事業 | 2,601 | 1,828 | 773 |
| 企業用地造成事業 | 63,226 | 62,866 | 360 | |
| 水道事業会計 | 収益的収支 | 83,814 | 77,371 | 6,443 |
| | 資本的収支 | 1,900 | 39,168 | △ 37,268 |
| 下水道事業会計 | 収益的収支 | 208,332 | 216,908 | △ 8,576 |
| | 資本的収支 | 105,422 | 190,476 | △ 85,054 |
| 病院事業会計 | 収益的収支 | 488,363 | 487,484 | 879 |
| | 資本的収支 | 16,908 | 35,505 | △ 18,597 |

主な建設事業

表② (単位:万円)

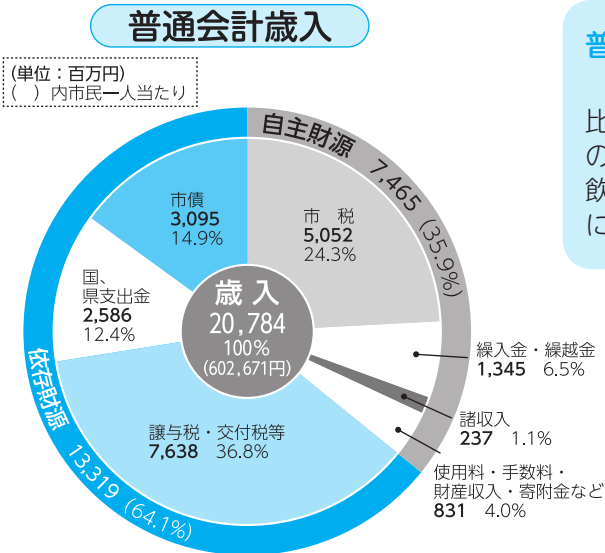
| 事業名 | 金額 |
|--------------|--------|
| ごみ処理施設整備事業 | 83,368 |
| 幼保一体型施設整備事業 | 76,277 |
| 新庁舎整備事業 | 52,607 |
| 道路新設改良事業 | 30,936 |
| 中学校建設事業 | 21,469 |
| 小学校建設事業 | 20,173 |
| 老人福祉施設管理運営事業 | 10,819 |
| 公園整備事業 | 4,069 |
| 河川改良事業 | 3,190 |
| 市民センター改修事業 | 2,418 |

水道事業会計の資本的収支の不足額3億7,268万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

下水道事業会計の資本的収支の不足額8億5,054万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

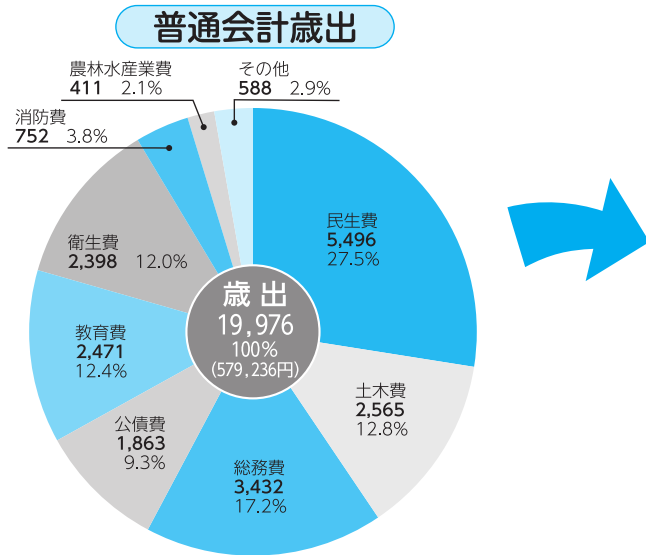
病院事業会計の資本的収支の不足額1億8,597万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

※特別会計は、各内訳を表示単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



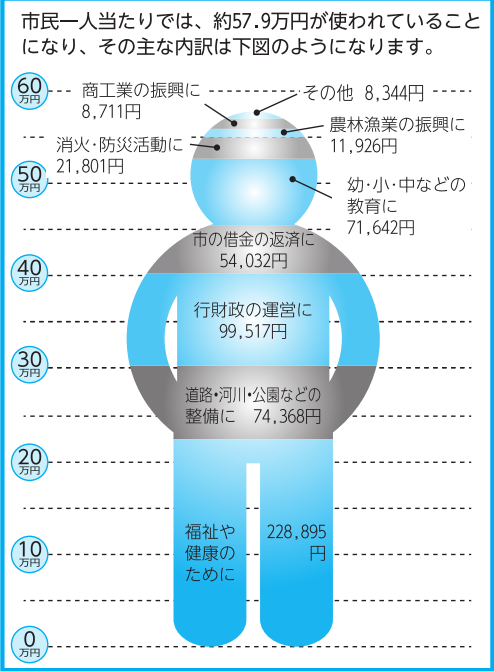
普通会計とは…

一般会計と特別会計の一部を合わせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業及び駐車場事業の特別会計が普通会計に属する会計です。



市民一人当たりの歳出決算額 約57.9万円

(平成31年3月31日現在の人口 34,486人)



地方消費税交付金（社会保障财源化分）の充当事業

・地方消費税交付金 67,770万円（うち社会保障财源化分 26,984万円） (単位：万円)

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | | | |
|--------------------------|---------|--------|--------|-------|----------------------|--------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | 国庫支出金 | 県支出金 | その他 | うち地方消費税交付金（社会保障财源化分） | |
| 社会福祉（自立支援給付事業ほか8事業） | 134,292 | 72,820 | 22,898 | 2,761 | 193,199 | 26,984 |
| 社会保険（介護保険事業特別会計繰出金ほか3事業） | 171,733 | 4,328 | 24,358 | 0 | | |
| 保健衛生（子ども医療費助成事業ほか3事業） | 17,778 | 78 | 1,624 | 1,737 | | |
| 合計 | 323,803 | 77,226 | 48,880 | 4,498 | 193,199 | 26,984 |

都市計画税の充当事業

・都市計画税 17,809万円 (単位：万円)

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | |
|----------------------------------|---------|------|--------|---------|
| | | 特定財源 | 一般財源 | |
| | | | 都市計画税 | その他 |
| 公営企業会計における都市計画事業（公共下水道事業）に対する繰出し | 129,807 | 0 | 17,676 | 112,131 |
| 都市計画事業関連の市債償還 | 974 | 0 | 133 | 841 |
| 合計 | 130,781 | 0 | 17,809 | 112,972 |

1 家計簿に例えると

本市の平成26～30年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

平成30年度の年収は、給料とパート収入を合わせて65億1,400万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて207億8,400万円の生活を送っています。パート収入と親からの仕送りは、減少傾向となっており、住宅の建設のために住宅ローンの借入れを行い、さらに生活費が不足することから、貯金の払出しや使い道が決められていない生活ローンの借入れを行いました。

また、食費は徐々に切り詰めてきましたが、そろそろ限界に達しています。家族の医療費や子どもたちへの仕送り、友人への援助は高止まりしています。

● 家計の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 収 入 | 20,930 | 22,825 | 22,586 | 21,191 | 20,784 |
| 給 料 (市税) | 5,029 | 4,941 | 4,926 | 5,079 | 5,052 |
| パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等) | 1,484 | 4,396 | 4,288 | 3,163 | 1,462 |
| 貯金の払出し (繰入金) | 229 | 433 | 1,161 | 737 | 952 |
| 親からの仕送り (地方交付税、国県補助金等) | 11,716 | 10,978 | 10,745 | 10,592 | 10,223 |
| 住宅ローン (市債：投資的事業費充当) | 1,591 | 1,377 | 916 | 963 | 2,471 |
| 生活ローン (市債：臨時財政対策債) | 881 | 700 | 550 | 657 | 624 |
| 支 出 | 20,930 | 22,825 | 22,586 | 21,191 | 20,784 |
| 食 費 (人件費) | 3,048 | 2,901 | 2,919 | 2,913 | 2,805 |
| 家族の医療費 (扶助費) | 2,171 | 2,181 | 2,504 | 2,433 | 2,303 |
| 光 熱 水 費 (物件費) | 2,307 | 3,867 | 4,011 | 3,578 | 2,497 |
| 車や家財の修理代 (維持補修費) | 144 | 141 | 174 | 185 | 215 |
| 子どもたちへの仕送り (繰出金) | 1,754 | 1,800 | 1,831 | 1,802 | 1,731 |
| 借金の返済 (公債費) | 1,777 | 2,000 | 1,724 | 1,818 | 1,863 |
| 家の増改築費 (普通建設事業費、災害復旧費) | 4,281 | 2,881 | 3,050 | 2,178 | 3,766 |
| 友人への援助 (補助費等、投出資、貸付金) | 4,049 | 4,371 | 4,081 | 4,163 | 3,835 |
| 貯 金 (積立金) | 219 | 1,640 | 1,607 | 1,428 | 961 |
| そ の 他 (歳計剰余金) | 1,180 | 1,043 | 685 | 693 | 808 |

2 財政運営上の課題と対策

(1) 地方交付税の減少

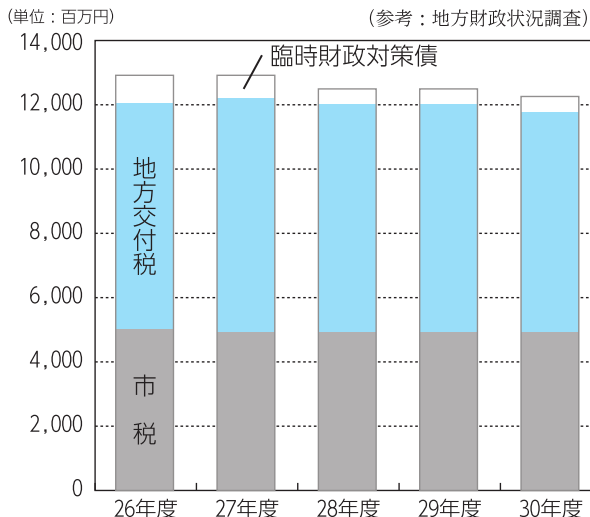
本市の収入の24.3%は、市民や法人から納めていただく市税で占められています。また、自治体の規模等による財源の不均衡を是正する目的である地方交付税（臨時財政対策債を含む）は35.4%です。

市税は横ばい傾向にありますが、市町村合併による優遇措置が段階的に削減されているため、地方交付税の減少が続いています。

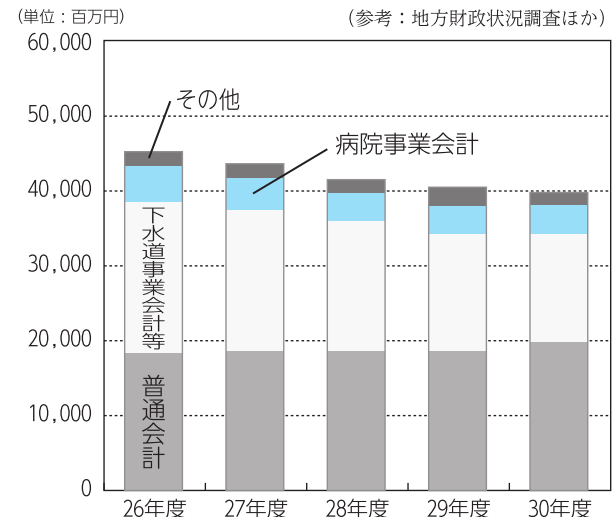
(2) 借金返済のピークはこれから

平成30年度末の市債残高は、企業会計分を含めると前年度より2億8,400万円減少の398億6,100万円となり、市民一人当たりでは約115万6,000円の借金を抱えています。現在は減少傾向にありますが、新庁舎整備事業などの大規模な建設事業による借金返済が予定されており、令和5年度前後にピークを迎える予定です。

【普通会計・収入の推移】



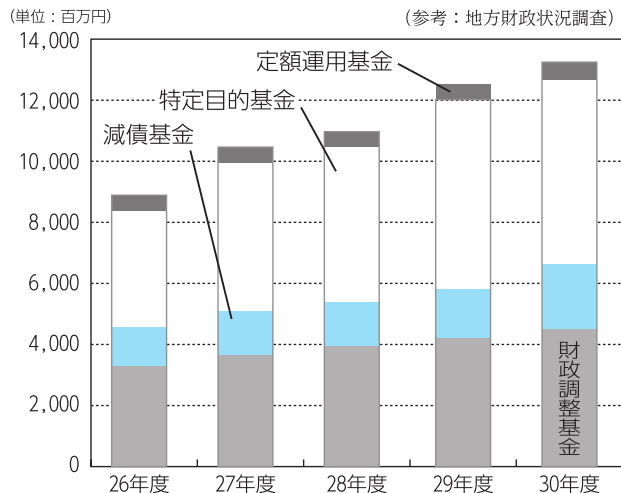
【市債残高の推移】



(3) 将来に備えて貯金をしています

市の貯金である基金は、平成30年度末では前年度から9億400万円増加し、131億300万円となり、収支不足を補うための財政調整基金が45億6,300万円、将来負担軽減のための減債基金18億800万円、特定の目的にのみ利用できる特定目的基金が62億2,300万円、定額運用基金である土地開発基金が5億900万円でした。これからの市税などの減少と借金返済に備え、貯金を増やしています。

【基金残高の推移】



3 財政指標は黄信号

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債などの借金の返済額が、財政規模に対してどの程度を占めるかを示す比率です。

平成30年度は12.6%と前年度から0.1ポイント悪化しました。

県内都市の中では依然として高い水準にあります。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを見るもので、その割合が高いほど財政運営に余裕がないということになります。

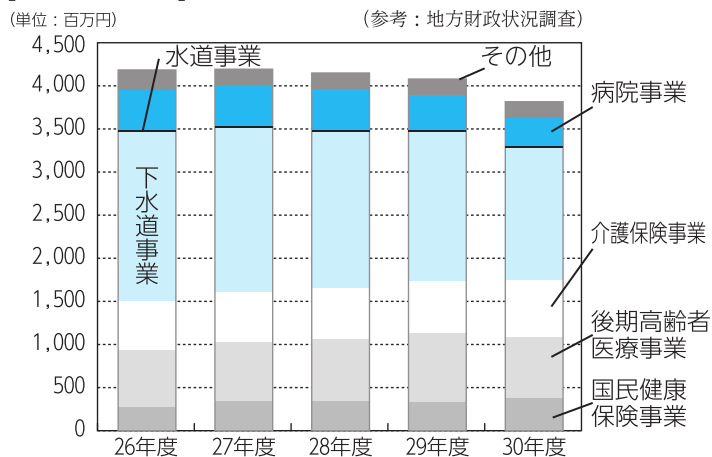
平成30年度は95.1%で前年から0.2ポイント悪化しました。

4 特別会計・企業会計への繰出金の状況

高齢者の増加により、介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が高額なまま推移しています。

また、下水道事業への繰出金は、近年減少傾向にあるものの、普通会計の支出の約1割弱を占めています。これは、下水道事業を行うためには、多くの費用が掛かり、それを料金収入だけで補うことが出来ないため、平成30年度は16億3,600万円を繰出しました。

【繰出金の推移】



5 今後の財政見通し

本市の財政見通しは、緩やかな回復基調にある企業業績から若干の持ち直しが見込まれますが、人口減少により個人市民税の減収が続き、税収面は依然として大変厳しい状況にあります。また、普通交付税についても、人口減少や合併による恩恵の終了により減少が見込まれます。一方、歳出面では、少子高齢化を背景とした社会保障関係経費等の増加が見込まれ、厳しさを増しています。このような状況に対応するため、公共施設の統廃合や必要な施設の長寿命化、事務事業のさらなる見直し等を行うとともに、事業そのものの選択と集中を徹底していきます。また、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子育て支援、教育、定住促進などの人口減少対策に重点を置きつつ、市の将来を見据え、最少の経費で最大の効果を挙げることを常に意識し、持続可能な財政運営を目指します。